

平成30年度

事業報告書

第13期

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人大阪市立大学

目 次

1 はじめに	1
2 法人の基本情報	
(1) 法人の概要（平成31年3月31日現在）	1
(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地	4
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（平成31年3月31日現在）	4
(4) 役員の状況（役職、氏名、任期、経歴）	4
(5) 常勤職職員の状況（平成31年3月31日現在）	5
(6) 在学する学生の数（平成30年5月1日現在）	5
3 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	5
(2) 財務諸表の科目	8
4 財務情報	
(1) 財務諸表の概要	10
(2) 重要な施設等の整備等の状況	14
(3) 予算及び決算の概要	15
(4) 業務経費等の削減	16
5 事業の説明	
(1) 財源の内訳	16
(2) 財務情報及び業務実績の説明	16

1 はじめに

平成 30（2018）年度の第 3 期中期目標（計画）期間（法人統合による計画変更のため単年度）では、大学を取り巻く環境の変化に適応するとともに、本学の使命を明確にし、その使命を果たすために大学運営を戦略的に進めてきた。具体的には重点 3 戦略と同戦略を支える安定的運営基盤の確立を図るため、経営改革を中心に多様な取組を展開し、着実に計画を実施した。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要（平成 31 年 3 月 31 日現在）

① 目的

公立大学法人大阪市立大学は、理事長（学長兼務）のリーダーシップのもとに、教職員が一体となった大学経営を実現し、優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学を目指す。

また、都市型総合大学として都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現を目指す。

② 業務内容

- ・大学を設置し、これを運営すること
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- ・法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- ・教育研究の成果を普及し、その活用を促進すること
- ・前各号に掲げる業務を附帯する業務を行うこと

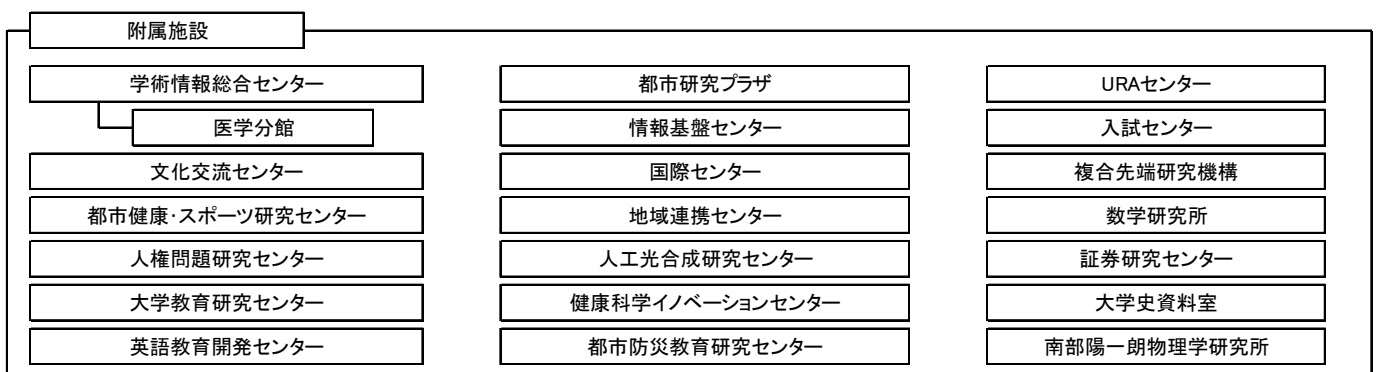
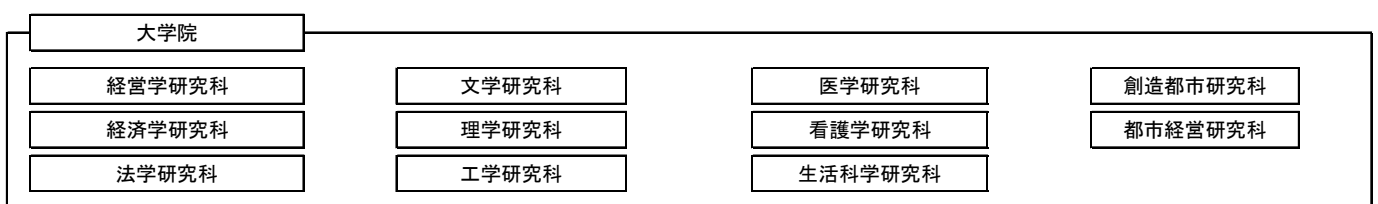
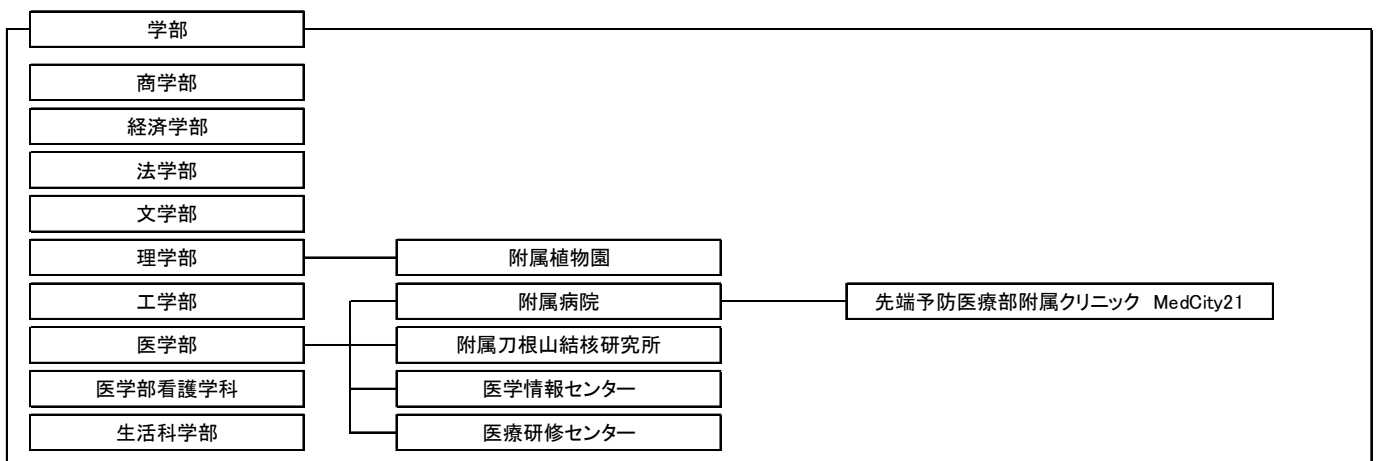
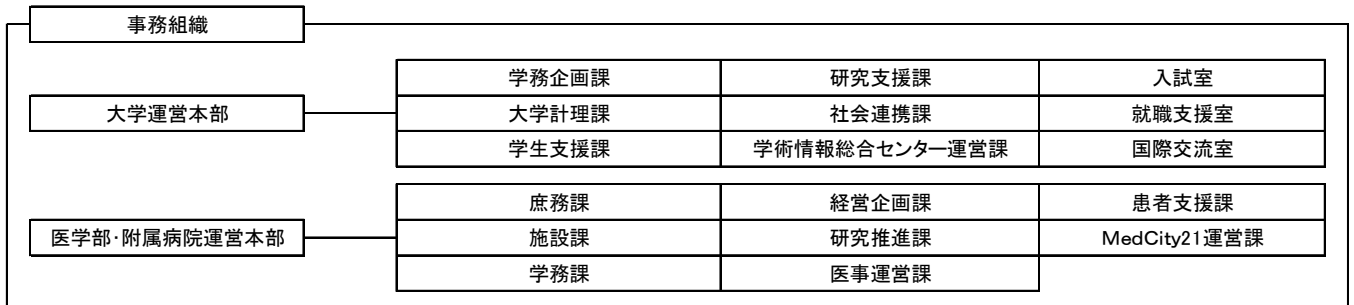
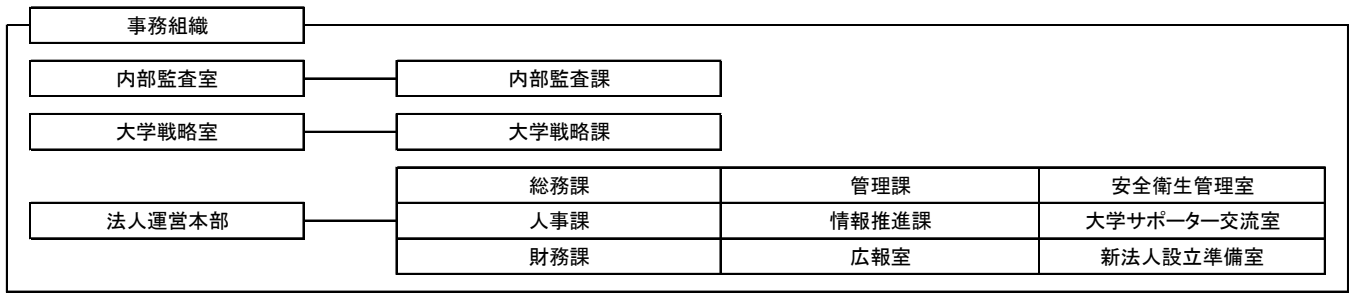
③ 沿革

1880（明治 13）年	大阪商業講習所設立（のちの大阪市立高等商業学校）
1907（明治 40）年	市立大阪工業学校設立（のちの大阪市立都島工業専門学校）
1921（大正 10）年	大阪市立西区高等実修女学校設立（のちの大阪市立女子専門学校）
1928（昭和 3）年	大阪市立高等商業学校、大阪商科大学に昇格
1944（昭和 19）年	大阪市立医学専門学校設立
1947（昭和 22）年	大阪市立医学専門学校、大阪市立医科大学に昇格
1949（昭和 24）年	学制改革により、大阪市立大学（新制）発足 （大阪商科大学・大阪市立都島工業専門学校・大阪市立女子専門学校を母体とし、商・経・法文・理工・家政の 5 学部をもつ総合大学となる）
1950（昭和 25）年	商・経・法文の各学部に第 2 課程（夜間）を設置
1952（昭和 27）年	新制大阪市立医科大学開学
1953（昭和 28）年	大阪市立大学大学院を創設（経営学・経済学・法学・文学・理学・工学・家政学の 7 研究科修士課程及び経済学・法学の 2 研究科博士課程を設置）
1953（昭和 28）年	法文学部を、法学部と文学部に分離
1955（昭和 30）年	大阪市立医科大学を編入し、医学部を設置
1959（昭和 34）年	理工学部を、理学部と工学部に分離
1975（昭和 50）年	家政学部を生活科学部に改称
1996（平成 8）年	学術情報総合センター設置
1998（平成 10）年	看護短期大学部設置
2003（平成 15）年	創造都市研究科設置
2004（平成 16）年	法学研究科法曹養成専攻（ロースクール）設置、医学部看護学科設置
2006（平成 18）年	公立大学法人大阪市立大学に移行
2007（平成 19）年	看護短期大学部廃止
2008（平成 20）年	看護学研究科設置
2018（平成 30）年	都市経営研究科設置

④ 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

⑤ 組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

杉本キャンパス：大阪市住吉区杉本

阿倍野キャンパス：大阪市阿倍野区旭町

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
大阪市	102,311	-	-	102,311

(4) 役員 の 状 況（役職、氏名、任期、経歴）

役員 の 定 数 は、公 立 大 学 法 人 大 阪 市 立 大 学 定 款 第 8 条 に よ り、理 事 長 1 人、副 理 事 長 1 人、理 事 5 人 以 内 及 び 監 事 2 人 以 内。

任 期 は 公 立 大 学 法 人 大 阪 市 立 大 学 定 款 第 1 3 条 の 定 め る と ころ に よ る。

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	任 期	経 歴	備 考
理 事 長 兼 学 長	荒 川 哲 男	平 成 28 年 4 月 1 日	4 年	医 学 博 士	
副 理 事 長	神 田 幹 夫	平 成 30 年 4 月 1 日	2 年	前 大 阪 市 市 政 改 革 室 理 事	
理 事 兼 副 学 長	橋 本 文 彦	平 成 30 年 4 月 1 日	2 年	経 済 学 博 士	教 育 ・ 学 生 担 当
理 事 兼 副 学 長	櫻 木 弘 之	平 成 30 年 4 月 1 日	2 年	理 学 博 士	研 究 ・ 情 報 担 当
理 事 兼 病 院 長	平 田 一 人	平 成 30 年 4 月 1 日	2 年	医 学 博 士	病 院 経 営 担 当
理 事 (非 常 勤)	岡 本 直 之	平 成 30 年 4 月 1 日	2 年	三 重 交 通 グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 会 長	渉 外 担 当
理 事 (非 常 勤)	白 井 弘	平 成 30 年 4 月 1 日	2 年	公 認 会 計 士	財 務 ・ 会 計 担 当
監 事 (非 常 勤)	岸 本 佳 浩	平 成 30 年 1 月 1 日	2 年	弁 護 士	

※ 公 立 大 学 法 人 大 阪 府 立 大 学 と の 法 人 統 合 に 伴 い、上 記 任 期 に 係 わ ら ず、平 成 31 年 3 月 31 日 に て 任 期 満 了 と な る

(5) 常勤教職員の状況（平成31年3月31日現在）

	常勤職員数	前年3月31日 からの増減	平均年齢	出向者数	
				市	民間
教員	733人	+8人	50.14歳	0人	0人
職員	1,456人	+5人	37.00歳	187人	0人

(6) 在学する学生の数（平成30年5月1日現在）

総学生数	8,247人
学部学生	6,595人
前期博士課程	1,050人
後期博士課程	550人
専門職学位課程	52人

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	106,793	固定負債	28,921
有形固定資産	99,103	資産見返負債	16,988
土地	41,196	長期借入金	3,145
建物	36,924	長期未払金	5,138
構築物	589	その他の固定負債	3,650
工具器具備品	5,926	流動負債	12,457
図書	13,949	未払金	7,046
その他の有形固定資産	519	その他の流動負債	5,411
無形固定資産	422	負債の部合計	41,378
投資その他の資産	7,268	純資産の部	金額
流動資産	20,560	資本金	102,311
現金及び預金	11,969	地方公共団体出資金	102,311
その他の流動資産	8,591	資本剰余金	△24,442
		利益剰余金	8,106
		純資産の部合計	85,975
資産の部合計	127,353	負債の部及び 純資産の部合計	127,353

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	58,036
業務費	56,615
教育経費	1,421
研究経費	2,355
診療経費	22,640
教育研究支援経費	1,023
受託研究費	1,265
受託事業費	578
人件費	27,333
一般管理費	1,279
財務費用	132
雑損	10
経常収益 (B)	58,525
運営費交付金収益	13,976
学生納付金収益	5,087
附属病院収益	34,341
受託研究等収益	1,276
受託事業等収益	770
寄附金収益	812
補助金等収益	344
施設費等収益	302
研究関連収入	263
資産見返負債戻入	683
その他の収益	671
臨時損失 (C)	-
臨時利益 (D)	245
目的積立金取崩額 (E)	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	263
当期総利益 (B - A + D - C + E + F)	997

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるCF (A)	4,671
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△25,482
人件費支出	△27,961
その他の業務支出	△1,098
運営費交付金収入	14,192
学生納付金収入	5,126
附属病院収入	34,889
外部資金収入	3,438
その他の業務収入など	1,567
II 投資活動によるCF (B)	△3,827
III 財務活動によるCF (C)	△1,260
IV 資金増減額 (D)	△416
V 資金期首残高 (E)	7,285
VI 資金期末残高 (E + D)	6,869

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	14,506
損益計算書上の費用	58,036
(控除) 自己収入等	△43,530
II 損益外減価償却相当額	2,431
III 損益外利息費用相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	2
V 引当外賞与増加見積額	70
VI 引当外退職給付増加見積額	△183
VII 機会費用	31
VIII 行政サービス実施コスト	16,858

(2) 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額	減価償却費の累計額。
その他の有形固定資産	美術品、車両運搬具、船舶等が該当。
無形固定資産	特許権、ソフトウェア、電話加入権等が該当。
投資その他の資産	投資有価証券等が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金	事業資金の調達のため設立団体から借り入れた長期借入金
長期未払金	長期契約等に基づき、一定の金額を支払う義務を負う未払金で、期末日後1年を超えて支払時期が到来する長期の未払金。SPC事業やCM方式により行われた完成した工事にかかる割賦未払金等が該当。
運営費交付金債務	設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。
地方公共団体出資金	設立団体からの出資相当額。
資本剰余金	設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	公立大学法人の業務に要した経費。
教育経費	公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	学術情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要した経費。
受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要した経費。
人件費	公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
附属病院収益	附属病院における診療行為により獲得した収益。
その他の収益	財務収益、財産貸付料収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス業務実施コスト	公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理を行うこととされた除去費用等に係る損益外利息費用の相当額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

4 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 30 年度末現在の資産合計は前年度比 2,482 百万円（1.9%）（特に断らない限り 前年度比・合計）減の 127,353 百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金において金銭信託の払い戻し等により 1,184 百万円（11.0%）増の 11,969 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物において、減価償却の進行等により 1,756 百万円（4.5%）減の 36,924 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 30 年度末現在の負債合計は 1,066 百万円 (2.5%) 減の 41,378 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金において 175 百万円 (5.9%) 増の 3,145 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期未払金において理系学舎整備事業にかかる割賦元本の支払いに伴い 546 百万円 (9.6%) 減の 5,138 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 30 年度末現在の純資産合計は 1,417 百万円 (1.6%) 減の 85,975 百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額において、減価償却の進行により 2,408 百万円 (6.8%) 減の△37,952 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 2,108 百万円 (3.8%) 増の 58,036 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費において医薬品費・診療材料費・修繕費の増加等により 1,169 百万円 (5.4%) 増の 22,640 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、退職手当において 222 百万円 (20.6%) 減の 852 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 2,340 百万円 (4.2%) 増の 58,525 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、平均在院日数の短縮や手術件数の増加により入院単価等が上昇した結果、1,147 百万円 (3.5%) 増の 34,341 百万円となったことが挙げられる。

主な減額要因としては、寄付金収益において 65 百万円 (7.4%) 減の 812 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況より、平成 30 年度の当期総利益は 257 百万円 (34.8%) 増の 997 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 912 百万円
(24.3%) 増の 4,671 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 2,462 百万円 (7.6%) 増の
34,889 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が
1,618 百万円 (6.8%) 増の△25,482 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 950 百万円
(33.0%) 減の△3,827 百万円となっている。

主な増加要因としては、金銭信託の払い戻しによる収入 380 百万円を計上
したことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が 2,000 百万円
(24.4%) 増の△10,200 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,065 百万円
(544.1%) 減の△1,260 百万円 となっている。

主な減少要因としては、長期借入金の借入による収入が 1,000 百万円
(50.0%) 減の 1,000 百万円となったことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 210 百万円 (1.3%) 増の 16,858
百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算上の費用において業務費が 1,847 百万円
(3.4%) 増の 56,615 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、自己収入等において附属病院収益が 1,147 百万円
(3.5%) 増の 34,341 百万円となったことが挙げられる。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計	137,730	135,389	131,124	129,836	127,353
負債合計	44,534	44,568	41,911	42,444	41,378
純資産合計	93,196	90,821	89,213	87,392	85,975
経常費用	51,288	53,868	53,806	55,928	58,036
経常収益	50,997	53,959	54,105	56,185	58,525
経常損益	△291	91	299	257	489
臨時損失	771	257	-	-	-
臨時利益	483	104	-	304	245
当期純損益	△579	△62	299	561	734
目的積立金取崩額	-	-	183	179	-
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	795	631	-	-	263
当期総損益	216	569	482	740	997
業務活動による キャッシュ・フロー	1,877	1,533	3,222	3,760	4,671
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,669	△349	△1,220	△2,877	△3,827
財務活動による キャッシュ・フロー	116	△943	△2,135	△196	△1,260
資金増減額	△676	241	△133	687	△416
資金期首残高	7,166	6,490	6,731	6,598	7,285
資金期末残高	6,490	6,731	6,598	7,285	6,869
行政サービス実施コ スト	17,275	16,081	16,462	16,648	16,858

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大学	91	△92	269	172	280
附属病院	△382	183	30	85	209
合 計	△291	91	299	257	489

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大学	90,970	90,411	89,125	87,423	86,200
附属病院	31,930	32,207	30,061	29,488	27,424
法人共通	14,830	12,771	11,938	12,925	13,729
合 計	137,730	135,389	131,124	129,836	127,353

② 行政サービス実施コスト計算書の分析（内容）

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	14,489	13,851	13,472	14,051	14,506
うち損益計算書上の費用	52,059	54,124	53,806	55,928	58,036
うち自己収入等	△37,570	△40,273	△40,334	△41,877	△43,530
損益外減価償却相当額	2,342	2,391	2,393	2,465	2,431
損益外減損損失相当額	1	-	-	0	-
損益外利息費用相当額	0	0	1	0	1
損益外除売却差額相当額	16	△1	-	0	2
引当外賞与見積額	115	49	50	67	70
引当外退職給付増加見積額	△62	△246	459	△2	△183
機会費用	374	37	87	67	31
行政サービス実施コスト	17,275	16,081	16,462	16,648	16,858

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充
特にありません。

② 当該事業年度に処分した施設等
特にありません。

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、法人の運営状況について表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	12,699	12,699	12,643	12,643	12,997	12,997	13,624	13,624	14,227	14,192	
施設整備費補助金	32	32	552	418	943	838	913	703	1,736	1,148	(注 1)
補助金等収入	300	485	367	443	429	441	348	329	314	354	
自己収入	35,173	35,049	36,262	37,413	37,204	37,882	37,849	39,196	38,811	40,529	
(内)											
授業料・入学科・検定料	5,033	4,991	4,997	4,969	5,097	5,133	5,080	5,126	5,069	5,217	
附属病院収入	29,153	29,006	30,521	31,596	31,363	31,956	32,043	33,251	32,994	34,439	(注 2)
その他	987	1,052	744	848	744	793	726	819	748	963	(注 3)
受託研究等収入	1,255	1,456	1,280	1,586	1,330	1,554	1,450	1,753	1,604	2,099	(注 4)
寄附金収入	1,019	962	594	878	864	940	902	904	874	930	
長期借入金収入	1,172	1,110	1,000	921	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
目的積立金取崩	1,890	1,368	1,855	1,718	1,406	844	1,494	1,112	305	443	(注 5)
計	53,540	53,161	54,553	56,020	56,173	56,496	57,580	58,621	58,871	60,695	
支出											
教育研究支援経費	4,907	4,750	4,770	4,308	5,459	4,643	5,193	4,880	4,449	4,225	(注 6)
診療経費	17,694	17,284	18,627	18,778	19,351	19,386	19,653	20,073	20,039	21,381	(注 7)
人件費	25,911	25,131	26,195	26,336	26,355	26,120	27,617	27,057	28,021	27,333	(注 8)
一般管理費	2,062	1,556	1,465	1,851	999	1,311	980	1,162	1,242	1,075	(注 9)
施設・設備整備費	1,204	1,142	1,552	1,339	1,943	1,838	1,912	1,703	2,736	2,148	(注 1)
受託研究等経費	1,161	1,445	1,190	1,543	1,249	1,329	1,367	1,567	1,498	1,841	(注 4)
長期借入金償還金	601	590	754	727	817	804	858	844	886	886	
計	53,540	51,898	54,553	54,882	56,173	55,431	57,580	57,286	58,871	58,889	

(注 1) 学舎耐震補強事業における入札不調等によるスケジュール遅延により予算額に比して決算額が減少した。

(注 2) 一人当たりの診療単価の増により、予算額に比して決算額が増加した。

(注 3) 災害被害に伴う保険金収入の増により、予算額に比して決算額が増加した。

(注 4) 受託研究等の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が増加した。

(注 5) 病棟再編及び手術室機能拡充を行ったことにより、予算額に比して決算額が増加した。

(注6) 外部資金による教員雇用の増加により、予算額に比して決算額が減少した。

(注7) 医薬材料費等が予算額に比して決算額が増加した。

(注8) 人員定数充足の未達、退職欠員が生じたことにより、予算額に比して決算額が減少した。

(注9) 学舎耐震補強事業における入札不調等によるスケジュール遅延及び統合関連経費の減少に伴い、予算額に比して決算額が減少した。

(4) 業務経費等の削減

- ・平成30年度においては、人件費が増加し、事業経費が減少するなかにも、理事長、学長のリーダーシップを発揮できるよう、理事長戦略経費と学長戦略経費を区分して昨年度並みの予算を確保した。
- ・理事長・学長戦略経費及び非裁量経費を除く経常経費は1%の削減を行った。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は、58,525百万円で、その内訳は、附属病院収益34,341百万円(58.7%)、運営費交付金収益13,976百万円(23.9%)、授業料収益4,080百万円(7.0%)、入学金収益770百万円(1.3%)、検定料収益237百万円(0.4%)となっている。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

①財務情報

財務情報に関し下表のとおり経年推移を示します。

表 経常費用の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費	49,878	52,549	52,612	54,768	56,615
一般管理費	1,266	1,139	1,068	1,009	1,279
財務費用	121	135	115	143	132
雑損	23	45	11	8	10
合 計	51,288	53,868	53,806	55,928	58,036

②事業実績

<重点三戦略にかかる主な取組み>

ア 社会の発展を牽引する先端的研究・異分野融合研究の推進

【国際共同研究について現状の把握と分析を行う取組】

- ・InCites(分析ツール)を用いて、本学の国際共著論文について経年変化を調査

し、本学の国際共同研究活動の現状把握を行った。その結果、国際共著率や論文の質について上昇傾向にある研究分野が明らかになるなど、有益な情報を得ることができた。

・「国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B）」に申請した課題（理系分野）について、論文を InCites で分析した結果と比較検討した結果、国際共著率が高いと採択される傾向がみられた。しかしながら、研究分野における国際性などの要因も考慮する必要があることから、別の調査も含め、総合的な調査が必要であることが分かった。

●都市研究プラザや複合先端研究機構等による先端的研究・異分野融合研究を実施した。

【都市研究プラザ】

・共同利用・共同研究拠点として、公募により 5 件の異分野融合型の共同研究を助成対象として採択し、成果を 4 冊のブックレットとして刊行した。

・「第 8 回東アジア包摂都市ネットワークの構築に向けたワークショップ」を香港において開催した。

・「第 17 回都市文化研究フォーラム」をタイで、「第 17 回都市研究フォーラム」をインドネシアで開催した。

・「大阪市立大学先端的都市研究拠点・事業総括シンポジウム」を開催した。

・都市に関する学際的・異分野融合型の研究の成果を公表するための媒体として紀要『都市と社会』を刊行した。

【複合先端研究機構】

・異分野融合研究の 2018 年度第 1 回プロジェクト代表者会議を開催した。

・OCARINA 年次総会・国際シンポジウムを開催（参加者 156 名）し、異分野融合や学生まで含んだ若手研究者の国際交流を推進した。

【人工光合成研究センター】

・「人工光合成研究拠点」講演会を開催した。（年 5 回）

・人工光合成研究に係る国際シンポジウムを共催（国際 SPACC シンポジウム）した。

・文部科学省から、「共同利用・共同拠点（人工光合成研究拠点）」の事業・補助金の交付を受け、20 件の共同利用・共同研究を実施した。

【健康科学イノベーションセンター】

・理化学研究所が中核機関となり、100 以上の大学・研究機関、企業団体等で実施するリサーチコンプレックス推進プログラムの共同研究において、健康科学イノベーションセンターでは健康計測プロジェクトを実施し、1,187 名の被験者データを収集した。

【南部陽一郎物理学研究所】

・本学特別荣誉教授のノーベル物理学賞受賞 10 周年事業の一環として、基礎研

究推進のため「南部陽一郎物理学研究所」を全学組織として設立した。

イ 国際力豊かな高度人材の育成

- ・英語教育科目：CEFR 基準に準拠したカリキュラムに移行することが決定しており、使用する教科書や業者テストの選定もほぼ終わっている。
- ・英語教育の新カリキュラムにおける ICT の活用方針を暫定的に決定した。
- ・GC 副専攻における留学時期を 1 年生年度末 3 月から 2 年生 9 月に変更し、留学までの準備を十分に行えるよう決定した。
- ・留学後の必修科目を学生が受講しやすいように集中講義の形で実施するよう変更し、8 月に実施した。
- ・8 月に採択された大学の世界展開力強化事業に基づき、COIL 教育推進室を設置し、GC・CR との有機的な連携のあり方を検討した。
- ・学生に向けて、5 月に OCU 英語能力自己評価アンケートを実施し、学生自身が自分の英語能力をどのように評価しているかを確認した。また、英語共通テスト Versant を実施することで、学生の実際の英語能力を把握するための基礎データを蓄積した。
- ・定期的に OCU 英語能力自己評価アンケートと英語共通テスト Versant を実施することで、学生自身の英語能力評価及び学力測定を引き続き行った。
- ・GC 副専攻専用のビクトリア大学への研修に加えて、本学の交流協定先への研修や認定留学も副専攻の修了認定要件として認めることを決定した。

【グローバル教育系科目】

- ・文系向けに「アカデミックコミュニケーション演習 I・II」を各 2 クラス、理系向けに「科学英語」6 クラスを提供している。
- ・科目を引き続き提供し、各研究科の履修状況を調査した。

【博士課程教育リーディングプログラム】

- ・今年度を実施する必要がある事業について、すべて遅滞なく実施した。
- ・M2 学生 2 名に対して QE 試験(Qualify Examination)を実施し、2 名とも合格となった。
- ・D2 学生 1 名は、国内企業にて 3 か月のインターンシップを実施した。
- ・D2 学生 1 名は、海外研究機関(フランス)にて 3 か月の研修を実施した。

【インターナショナルスクール】

- ・研究科内の教員・学生のニーズを探り、より実情に即したプログラムを考えるためのアンケートについて検討した。
- ・実施済みのプログラム参加者からのアンケート結果を集約し、より学生のニーズに適した形での教育プログラムのあり方について検討した。

ウ 都市大阪における健康等の諸課題解決力の強化

- ・合同会社ウェルネスオープンリビングラボとの包括連携協定に基づき、研究助

成制度を創設し、6件 11,976千円の助成金を獲得した。

- ・知と健康のグローバル拠点事業推進研究（健康科学分野に関する異分野融合研究）を対象として学内公募を実施し、4件 2,900万円（他に昨年度からの継続2件）を採択した。

- ・連携事業化に向けたスタートアップ支援として、大阪市各局、各区と大学教員を結びつけるマッチングテーブルを実施した。それにより成立したマッチングをもとに共同研究や講座などを連携事業を実施した。

- ・都市研究プラザにおいて、大学教員と自治体職員とが対等な立場で都市が抱える課題やその解決策について議論することを目的とした共同研究プロジェクトを実施した。

- ・先端的都市研究拠点事業総括シンポジウムを開催し、共同研究の成果報告を行った。

- ・大阪市における課題解決に向けたプロジェクトにつなげるためのスタートアップ支援事業を実施し、大阪市から寄せられたニーズ11件に対し教員とのマッチング・コーディネートを行った。

- ・健康科学イノベーションセンターにて、大阪市スポーツ部との連携による「大阪市民活動量調査研究」を実施した。

- ・「大阪市版ネウボラ」検討ワーキング会議にアドバイザーとして看護学科教員が参画し、大阪市の母子保健システム全体の再構築検討

- ・大阪市消防局と締結した申合せに基づき、消防活動のさらなる強化に向けて消防隊員の熱中症対策の有効性を検証する研究を進めた。

- ・大阪市職員提案制度「若手応援部」について、本学教員による支援を行った。

- ・西成区受託事業における出張授業として、西成区内の小学校教員を対象にした地域学習研修を実施した。

- ・「大阪府立大学・大阪市立大学ニューテクフェア」や「IPビジネスサイト2018」のイベントにおいては、企業に向けた学内シーズの紹介を行い、知財の活用促進に努めた。

- ・地域金融機関との連携による地域企業の課題解決支援を実施した。

- ・大阪商工会議所主催の創薬シーズ発表会 DSANJIに出展、面談を実施した。

<戦略を推進する運営力の強化の主な取組み>

- ・既存の教育推進本部、学術・研究推進本部、地域貢献推進本部、入試推進本部、国際化戦略本部に加えて、広報戦略本部の設置について検討を行った。

- ・戦略機構会議のWGで、複合先端機構及び都市研究プラザのあり方について提言案を作成した。

- ・大学としてIR業務を推進するために、IR業務の知識を深めることを目的としたIR業務基礎研修を実施した。

- ・新大学に向け、大学の運営体制については次年度も継続的に検討を続ける。

- ・大学データ集に関して、副学長等さらに大阪府立大学の担当者と意見交換を行い、平成 30 年度版のデータ集の仕様を決定した。
- ・関係部署よりデータを集め 1 月に完成させ、HP にも掲載した。

<新大学実現に向けた主な取組み>

【組織・運営関係】

- ・理事長、学長の決裁権限の整理、新法人の役員体制の整理、法人及び大学の事務組織の策定、新法人の業務執行体制の策定等

【組織・運営関係】

- ・各種規程整備、文書管理・公印・決裁の整備、業務フローの策定、危機管理体制の整備等

【人事給与関係】

- ・新法人承継教職員の雇用方針策定、新法人就業規則体系整備、新法人人事給与福利厚生制度素案の設計等
- ・新法人人事給与福利厚生制度の策定、就業規則等各種規程の策定等
- ・勤務労働条件の関わる組合交渉

【財務会計関係】

- ・新法人財務会計組織・業務フローの設計、会計規程等関係規程の整備、令和元年度予算編成方針・中期計画予算の作成等

【システム関係】

- ・総務、中期計画、施設管理、監査、広報、人事、給与、財務会計、契約、旅費、基盤システム・ネットワーク、人事給与システム、ホームページ、教務システム、財務会計システムの各 WG を実施し、制度・規定・業務フロー等の成案化に向けた検討・協議を行った。
- ・キャンパス構想については、新大学設計4者タスクフォースで平成 29 年 8 月とりまとめた報告書に記載している「キャンパス再編の検討の考え方」に基づき、新大学推進会議等で審議のうえ、新大学の教育研究組織とキャンパスの考え方について平成 30 年 7 月の新法人設立準備会議で府市へ説明を行った。以降、4 回開催した新法人設立準備会議等で府市と意見交換を重ね、3 月 29 日に現時点での構想案について文書にて知事・市長へ提案を行った。
- ・法人統合までに連携・共同化できるものについて順次実施するとともに、法人統合から大学統合までにできることを先行して検討する。